

目議第1836号
令和5年2月3日

様

目黒区議会議長

宮 澤 宏 行

質問通告について

令和5年2月16日開会の第1回目黒区議会定例会における質問通告が下記のとおりありましたので通知します。

記

一 般 質 問

質問者氏名 いその 弘 三

目 安 時 間 60分

- 1 中学生の全学年を対象に救命講習の実施を提案する
地域の担い手として、中学生の全学年を対象に学校単位での救命講習を毎年定期的実施していくことを提案したく伺います。
- 2 今後の目黒区での「ごみ」集積の方向性について伺います。
- 3 デザインマンホールに取り組むのはいかがか伺います。
- 4 目黒区の玄関口駅である中目黒駅に到着メロディーの導入を
目黒区の玄関口駅である中目黒駅到着メロディーを目黒区にゆかりのある音楽を、東京音楽大学の協力で音源をつくり、東急電鉄・東京メトロに協力と理解を求めながら、目黒区の区制施行90周年記念事業として取り組むのはいかがか伺います。

質問者氏名 川原 のぶあき

目安時間 40分

1 「危機」から区民を守る取り組みについて

(1) 機能する災害対策本部について

災害対策本部での活動は非日常の活動のため、事前の備えが必要不可欠である。しかし、現実には、経験不足、知識不足、人脈不足、調整・調達不足などで、多くの自治体の災害対策本部では、機能不全に陥り、災害対応がうまくいっていない。本区では、本定例会で、より効果的で即応性の高い災害対応を実現するため災害対策本部の組織体制を「機能別の部編成」へと見直す条例改正を行う。また、令和5年度末までに「災対各部運営マニュアル」を作成し、令和6年度より運用を開始することのだが、実際に災害が発災した場合に機能する災害対策本部となるよう、以下見解を伺う。

ア 統括部配属職員の平時から危機管理部との兼職について

イ 統括部配属の知識向上の取り組みについて

ウ 新たな災害対策本部における目標管理型災害対策本部運営図上訓練の実施について

(2) 東京都と連携した国民保護訓練の実施について

北朝鮮は弾道ミサイルの発射実験を繰り返している。内閣官房国民保護ポータルサイトには、弾道ミサイル落下時の行動として、屋外にいる時は、建物の中か地下に速やかに避難するよう書かれているが、経験したことのない国民は、実際そのような行動がとれるのだろうか。今、北朝鮮のミサイル技術は格段に向上している。偶発的に我が国に落下する事態になった時、区民の命を守るため、東京都と連携した国民保護訓練を実施すべきと考えるが見解を伺う。

2 音楽によるまちづくりで、区の魅力度向上について

(1) 未来のショパンコンクールファイナリストを育てる事業について

一昨年開催された第18回ショパン国際ピアノコンクール2021では、多くの日本人が活躍した。区内には東京音楽大学があり、またショパンの故郷であるポーランドの在日本大使館も所在している。これらの関係機関と連携して、区内の子どもたちを将来のショパンコンクール

ファイナリストへと育成できるような支援事業を実施できないか見解を伺う。

(2) 公民連携による音楽のまちづくり事業について

音楽には、言葉の壁を越え、人とひと、人とまちをつなぐ力がある。特別区の他自治体では、大手楽器メーカーと連携し、音楽のまちづくり事業を実施し、地域活性化などに取り組んでいる。本区でも例えば、総合庁舎内へのストリートピアノ設置や、秋のめぐろオータムアートの際に区内各所のイベント会場にストリートピアノやストリートエレクトーンなどを設置し、区民が気軽に音楽を楽しめるような音楽のまちづくり事業が実施できないか見解を伺う。

質問者氏名 齊 藤 優 子

目 安 時 間 3 5 分

1 物価やエネルギーの高騰から区内の中小企業を守るための支援策について

今月値上げされる食品や飲料は5,000品目を超えていることが、信用調査会社の調査で明らかになった。平均の値上げ率は、16%となっていて、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の上昇などが値上げの理由である。

2020年に受けた融資の資金も底をつき、1度の融資では事業資金が足りず「追加融資を受けている」「めいっぱい借り入れて事業資金がない」という事業者もいる。区内の商店街で話を伺ったら、事業者でなくとも1階を1店舗だけ店子に貸しているビルオーナーは「新たな店舗が入らなくて生活が厳しい」という話だった。6月の電気料金3割値上げも含め、小さい事業者はかつてない厳しい局面にさらされている。

区の融資あっせん制度について3点伺う。

(1) これから事業者にとって物価やエネルギー高騰の厳しさが本格化する。

2022年10月17日から始まった「目黒区物価高騰等対策資金融資支援金」は融資を受けると同時に上限10万円の「物価高騰等対策資金融資支援金」をもらえることになっている。2023年度も融資支援事業と支援金制度を継続し、支援金の額を引き上げるべきだがか。

- (2) 2021年に区の決断で、中小企業借換・一本化融資の条件である元金返済を6カ月以上の条件を1カ月にした実績がある。区内事業者を守るため、元金返済の条件を6カ月から1カ月にするべきではないか伺う。
- (3) 物価高騰等対策融資を受けると支援金も貰うことが出来る融資あっせん制度は事業者に寄り添った制度設計となっている。すべての事業者に情報がいきわたるように周知を徹底するべきだと思うがいかがか。

2 省エネ・再エネ推進でエネルギー高騰から中小規模事業者や区民の暮らしをまもる、新しい区有施設のZEB化の対策について

給与が上がらない、年金は下がるなか、電気料金の値上げは生活そのものを脅かす状況になっている。

断熱住宅ではない家は冬、窓から最大約50%熱が逃げ、夏に至っては窓から最大74%の熱が入ってくることでエネルギーが非効率だけではなく、電気を多く使用している。

中小規模事業者をはじめ、区民生活を守り、2050年ゼロカーボンシティ実現のために、とりわけ安価で即効性がある省エネ対策を重点課題に据えた取り組みが重要である。今、注目を浴びている省エネ対策は高断熱窓への交換や二重窓の設置である。

以上を踏まえて5点質問する。

- (1) 東京都は、中小規模事業者向けに無料で省エネルギー診断を行っているが、診断を行った80%の事業者は効果があったと答えている。その他、環境に関する都税の軽減制度として一般住宅に対し、既存住宅の省エネ改修工事をした際に当該住宅、一戸当たり120㎡の床面積相当分までの固定資産税の3分の1を減税できるなどのメニューもある。区は、国や東京都の支援・助成事業に関して、業者からしか問い合わせがない、その他東京都の施策だからということで積極的な情報提供は行っていない。

無料の省エネ診断や固定資産税減免など、国や東京都の支援・助成事業を知ったことで助成があるならと、省エネ・再エネに取り組みたいという事業者もいる。電話相談については東京都が1月4日から始めた「省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口」を最大限活用し、支援・助成制度についての情報は、東京都と区のリフォーム助成は同時に活用できるなど、区民の立場に立った情報発信が求められる。

区のトップページへの掲載、LINE、メルマガなど積極的に周知すべきではないか伺う。また集合住宅のオーナーに対しても、省エネ住宅にすることで賃貸住宅の価値が高まるので、積極的に広報すべきではないか伺う。

- (2) 高断熱窓または二重窓は安価で手軽に設置が可能で、昼間、温まった部屋の温度が夜になっても下がることなく、エネルギーも60%~80%削減が見込まれ、電気代も安くなるため、今注目が集まっている。

目黒区住宅用再生可能エネルギー及び省エネルギー設備設置費助成のなかにCO₂削減の突破口となる高断熱窓への交換または二重窓、断熱ドアの設置に対する助成を新設すべきと考えるがいかがか。

- (3) 既存の区有施設のなかでも福祉避難所に指定されている区立保育園5園のうち、築年数50年前後が3園もあり、高断熱の建物として設計されていない。

WHOは2018年11月、冬の住宅の最低室内温度として「18度以上」を強く勧告している。日本では「冬季の住宅温熱環境が子どもの疾病に及ぼす影響」を研究している慶應義塾大学教授がいる。寒い家に住む子どもは、温かい家に住む子どもと比べて喘息である可能性が高いことや、湿度が低い家に住む子どもは、湿度が適度に保たれている家に住む子どもより中耳炎である可能性が高いなどの研究をまとめている。

高断熱窓に交換することで、平時は電気代の節約とCO₂削減、災害時には冬場でも昼の温かさを保つ避難所となる。健康面やCO₂削減の観点から全ての区立保育園に高断熱窓への交換をするべきだと思うがいかがか。

- (4) 旧東根職員住宅を改修し今年度、児童館と高齢者福祉住宅が開設される。しかし一体となっている区有施設はZEB化の設計になっていない。今からでも出来る太陽光発電システム設置と高断熱窓または二重窓の設置を行い、ZEB化を進めるべきだがいかがか。

- (5) イギリスでは「家の寒さと死亡率の関係」を数十年に渡って調査し、室内の気温が16度を下回ると、呼吸系疾患に影響が出て、12度以下になると血圧上昇や心血管リスクが高まるとされている。

国土交通省が平均57歳の2000戸の住宅を調査。家の中で18度

以上だった場所は居間で4割、脱衣所・寝室で1割しかなかった。冬の室温が10度以下の住宅もあたりまえの住宅も少なくない。特に高齢者にとって、冬の温度差で生じるヒートショックは浴槽等での溺死等の原因でもある。慶應義塾大学理工学部教授らは2016年から毎年、家の寒さと脳の間接関係を調査し、「冬場に1度温かい家に住むと脳神経が2歳若くなる」と研究結果を公表している。

電気代3割値上げで、省エネによる電気料金の抑制に対し、意識が高まっている今、高断熱窓又は二重窓は電気代を削減しながら、地球温暖化ガスの削減、健康にも非常によいということをもっと区民に知らせるため、講演会等を開催するべきだと考えるがいかがか。

質問者氏名 橋本しょうへい

目安時間 45分

1 コロナ禍でのビルド・アンド・スクラップについての考え方について

今年の4月で私たち目黒区議会議員の今期の任期が終わるが、この任期は令和の初日からスタートし、デジタル化やコロナ禍、物価高への対応では時代の変化を感じさせる4年間だった。そしてこの情勢下では目黒区でも、今までにない施策も数多く実施され、財政規模は過去最大となったほか、非常に忙しい部署も多かったのではないか。

今まで続けていた施策でも、限られた人手や費用の中で優先すべき課題が他にあればその分だけどれかを見直していかなければ立ち行かなくなる。このビルド・アンド・スクラップに関してはスクラップの部分が特に難しいと思う。

コロナ禍や社会情勢の変化を契機に勇気をもって廃止したもの、あるいはやり方を変えたもの、またはこれから廃止や方法の見直しを行う事業についてはどのようなものがあるか、またそれらの効果について、どのような認識を持っているか伺う。また、区政再構築検討会議や、ICT技術の活用、シーリングといった手法による取組みでの効果についても、あわせて伺う。

2 木材の活用について

建築物の視点での環境保護に関しては昨今ZEB、ZEHといった言

葉を目にする機会が多いが、持続可能な資源としては木材の活用も選択肢であると考える。

(1) 森林環境税は令和6年度から個人住民税均等割と併せて1人年額1,000円が徴収され、目黒区への交付は初年度が3,672万円の予定であると聞いた。「令和2年度東京都森林環境譲与税使途事例集」を見ると区有施設4か所で天井・床改修、小・中学校及びこども園での木製品の利用で使い切れたようだが、交付額が増加する令和6年度以降にもきちんと活用し切っていくには、各施設の建替えの計画策定や設計の段階でも盛り込んでいく必要があると考える。今後数年で、どの施設でどの程度の費用を見込んでいるか伺う。

(2) 「公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業」など、都では多摩産材の利用を促進している。これは「公共建築物等における木材利用推進方針」を策定している区市町村が整備する施設において、多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器、木製外構施設等の整備を支援するという内容である。

近隣の自治体では港区(協定自治体との連携)を皮切りに渋谷区、中野区、世田谷区でもその方針を策定するなど、多摩産材の活用を行う自治体も多くある。

木材の活用という視点だけでなく、カーボンフットプリント、流通段階における二酸化炭素の排出量を削減するという視点では地産地消も効果があると考えられるが、目黒区では多摩産材の活用について、どのように認識しているかを伺う。

(3) 木造建築物はメンテナンスにより長寿命化を図ることができる。「令和2年度東京都森林環境譲与税使途事例集」を見ると目黒区では区有施設4か所で天井・床改修、小・中学校及びこども園での木製品の利用を行なっているとのこと。これらのように木材を活用した区有施設や、今後整備する施設ではどのように対応していくか。長寿命化によって長期的なコストが下がるほか、雇用の創出にも繋がることから伺う。

(4) 平成22年に成立した「公共建築物等における木材利用の促進に関する法律」(平成22年法律第36号)は令和3年に改正され、法律名も「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に変わった。その第6条及び第7条では事業者や国

民には地方公共団体が実施する木材の利用の促進に関する施策に協力するという努力義務が課せられている。目黒区では環境基本計画が本年3月に改定される予定で、ゼロカーボンシティに向けて2月に「めぐろゼロカーボンシティ キック・オフ・イベント」も行われたが、木材の利用促進についても事業者や区民への周知は行っていくのか、区の認識について伺う。

質問者氏名 青 木 英 太

目 安 時 間 4 5 分

1 学校における幅広い地域住民等の参加を得るための「仕組み」づくりを

【書画カメラ使用】

文部科学省が行った令和4年1月末の調査において「全国の公立学校1,897校で、2,558人もの教員が不足している」との発表があった。東京都については教員不足率0%という結果が出ているが、現実としては本区においても教員の欠員が出ている状況を知る。教員一人一人の仕事量にも限界があり、今後は多様な取り組みをより継続的で、より多くの地域住民等の参画のもと進める必要があると考える。幅広い地域住民等の参加を得るための仕組みとして地域学校協働活動推進事業を進める区が増える中、目黒区として学校への地域の参画をどのように考えるか伺う。

2 より深化を遂げた大学連携を

令和5年度「区長所信表明」を見ると、公民連携についてこれまでの個別の連携協力にとどまらず、総合的な協力関係が生まれていくための整備を行っていくとある。この連携については民間企業だけでなく大学も当然視野に入れたものだと考える。私も令和2年第2回定例会の一般質問において横浜市が大学連携の一環として行う大学・都市パートナーシップ協議会の事例を紹介したが、目黒区としての現在の大学との連携についてどのように考えているか伺う。

3 DX推進と並行したセキュリティ対策を

目黒区は令和5年度「区長所信表明」においてDXの推進による区民サービス向上と業務効率化を掲げ、令和4年4月に作成されたDXビジョンをもとにDXの取り組みに動き出しているところである。しかしな

がらシステム活用の進展とそれに伴うサイバー攻撃やシステム障害などのリスクについても考えなければならない。今年1月渋谷区が国際的なハッカー集団からとみられるサイバー攻撃を受け、数日間にわたり区のウェブサイトが繋がりにくい状態になった。また目黒区でもグループウェア障害により庁内メールやスケジュールが一時利用出来なくなるなどして対応に追われた。高度化するサイバー攻撃や、システム障害などについて目黒区として想定されている対応を伺う。

質問者氏名 梅 田 まさみ
目 安 時 間 30分

1 防災に関して

2023年は、1923年（大正12年）9月1日に発生した関東大震災から100年の節目に当たります。関東大震災の当時と比べると東京圏への人口集中度合いは倍増し、総人口の約3分の1に達しようとしています。

昨年は東京都で10年ぶりに首都直下地震の被害想定を見直したところですが、耐震化が進んだ事もあり被害想定は小さくなりました。一方でマンションの増加や避難者の高齢化、電源や通信の確保の難しさが課題となっています。また、住民同士の関係が希薄になっている今日では、共助の方法も再度考え直す必要があります。

（1）防災士の活用について

ア 助成金を活用した防災士の推移について伺います。

イ 防災士フォローアップ研修の参加人数および成果について伺います。

ウ 助成金を利用した防災士の活用について展望を伺います。

（2）マンション防災について

ア マンションによって防災対策の進捗に差があるようだが、今後どのように推進していくのかを伺います。

イ 各マンションの防災マニュアル作成時に支援体制は出来ているのかを伺います。

ウ マンションの自主防災組織は、町内会や住区との連携は進んでい

るのかを伺います。

2 リカレント教育とリスクリング

「リスクリング」がテレビなどでも取り上げられましたが、リカレント教育との違いがよくわからない方も多いようです。どちらも社会人の学び直しとなりますが、リカレント教育は個人がキャリアアップや仕事の長期継続などの目的に利用します。リスクリングは企業が事業の変革の為に必要な人材を確保する目的に用います。現在リスクリングはDXの実現に向けて多く用いられています。社会人個人にとっても企業にとっても、収入を増やすために必要な考えです。収入が増えれば、個人の生活を安定させることはもちろんの事、資産所得を増やすために原資となる貯えになります。企業では収益増の目的の他、ビジネス環境の激しい変化に対応し成長・発展そして存続の為に重要な取り組みになっています。

目黒区の社会人および企業が必要な情報を得られるように以下の質問をいたします。

(1) リカレント教育について

生涯学習やリスクリングとの違いを含めて必要な方が情報を入手できるような他部門との連携した体制づくりおよび周知が必要だと思えますがお考えを伺います。

(2) リスクリングについて

東京都でも令和4年度DX人材リスクリング支援事業を行うなど、民間会社も含めてDXリスクリングは活発化しています。現在、目黒区では企業に対して案内や周知などをどのように取り組んでいるのか伺います。

質問者氏名 川 端 しんじ

目 安 時 間 30分

1 国民健康保険被保険者証とマイナンバーカードの一体化について

政府はマイナンバーカードの普及と合わせ、健康保険証を一体化する方針を打ち出しており、通称マイナ保険証の登録を済ませた人は令和5年1月22日時点で4,280万人超におよぶ。令和6年秋をもって従来型の

保険証の発行を廃止するとし、デジタル庁は本年、令和5年4月から、すべての医療機関・薬局において、マイナンバーカード保険証を利用して受診ができるようになる」と明言している。本区の一般国民健康保険証は、本年、令和5年9月30日が有効期限となっており、通常2年更新であるため、令和7年9月30日に次の有効期限を迎え、従来型の紙で発行される保険証は終焉を迎えることになる。これらのことを踏まえ、以下質問する。

- (1) 本区にある医療機関・薬局において、マイナンバーカード一体の保険証利用に必要な顔認証付きカードリーダー等（オンライン資格確認等システム）の普及は、政府が言うように4月スタートに間に合うのか。目黒区内の各医療機関の現在の普及率を伺う。
- (2) マイナンバーカードを取得した区民のうち、健康保険証と一体型にした人数およびその割合はいかがか。
- (3) 厚生労働省やデジタル庁を信じれば、本年4月から概ねすべての医療機関で健康保険証が紐づけられたマイナンバーカードを利用できることになる。本区の国民健康保険加入者のうち、このマイナ保険証を保有している区民には、従来型の国民健康保険証は不要であるため、本年10月に更新し交付する際に一律に紙の現物さらには2年の有効期限とする必要はないと考えるが、いかがか。

2 国民健康保険料の滞納処分および延滞金について

本区は国民健康保険制度がはじまって以来、過去から現在まで一度たりとも国民健康保険料の延滞金を調定せず、滞納者へ一切請求していない。実質的に徴収権を放置している実態である。国保料の徴収は国民健康保険法第79条の2に則り、本区は延滞金の扱いについて、地方自治法第231条の3ならびに目黒区国民健康保険条例第22条に反した運用をしている。以下質問する。

- (1) なぜ条例に反し放置しているのか伺う。
- (2) いつ頃是正するのか伺う。
- (3) 本区が有する国民健康保険料の延滞金債権額の合計、延滞金を徴収した場合、見込み収納額およびその回収率を伺う。
- (4) 目黒区は長期保険料延滞者に対して現年度分の収納を優先しているとのことであるが、実際のところ過年度分の本体保険料として収納している。過去の答弁は誤りであると考えるが、所見を伺う。

(5) 国民健康保険料の滞納処分は、国税徴収法第146条の2の規定に基づき税もしくは保険料および延滞金の収納のため、自治体や税務署へ調査協力要請ができるが、税務署から協力を得られないケースや、地方税法第22条（秘密漏えいに関する罪）を理由に開示されない事例が全国的にあるという。本区に調査依頼があった場合は、どのように対応しているか、または本区が税務署および自治体へ資料の提供依頼する場合にそのような事象はあるのか伺う。

質問者氏名 松 田 哲 也

目 安 時 間 6 0 分

1 少子高齢化対策について

(1) 「年収の壁」問題について

「130万円の年収の壁」を超えると扶養から外れ手取りが下がる事について、改めて議論がなされている。

昨年から「106万円の壁」の対象は拡大され、既に社会保険料の負担は増し、例えば120万円を超えないと「103万円の壁(所得税)」より、手取りが下がるという試算もある。就労にブレーキもかかる。

女性の社会進出促進や、共働きの方の子育て(出産)支援や、老後の年金増加の3点の制度設計なしに、少子高齢化対策は進まないと考える。

ア 昨年の制度改正で減収に転じた、その時の「106万円の壁」の対象者だけであっても、またその金額の一部であっても補助し、区として3点の施策を主導できないか伺う。

イ 国や都に対して、子育て支援給付の所得制限撤廃等、時々現金給付の拡充を求めるだけでなく、安心して子育てしやすい環境づくりに対する補助を求めるべきではないか伺う。

(2) 教育の無償化を進める施策について

教育費については限りなく完全無償化し、子育て負担の軽減を図るべきだ。それは、教育の機会均等、可処分所得上昇による現在の経済活性化、今後の持続可能な経済発展、警察・消防・自衛官等の担い手確保に

よる防犯・防災と安全保障等にとっても重要だ。

授業料や教材費だけではなく、一定の基準として学習指導要領に定めのある給食費や、修学旅行費は無償化すべきではないか伺う。

2 都と区のあり方について

(1) 都区財調の配分割合について

今年1月末時点で、都と区の配分割合は決裂したまま、2005年度に行われた2006年度に向けた協議以来、18年ぶりに予算発表を迎えている。児童相談所に限らず役割分担を明確にし、区に権限移譲と財源配分を求めるのは、行政の効率化と住民サービス向上の為、必要なことだ。2000年度に44%から52%へ、2007年度に55%へ、更に2020年度に55.1%へ引き上げられてきたが、今回、都は引き下げたいとしている。理由として、児相設置はまだ7区で多くは都が担い、また区は自立支援施設を設置していない等をあげる。

ア 7区は負担が増えているし、設置区以外の都の設置義務は求めているし、サテライト等の財源は求めているし、各種準備を進めると反駁する区側の主張を、区民に広く知らせてはどうか。区民の支持を、推進力にすべきだと考えるがいかがか。

イ 児相の開設だけではなく、開設前の準備も後の運営もかかる。特に人の確保は大きな課題だ。55.1%は当面の妥協の結果で、本来はもっと上げるべきだと考えるがいかがか。

(2) 都と区のあり方検討委員会について

2000年改正地方自治法による改革を経て、2006年に都区のあり方検討委員会が設置され、都の444事務が俎上にあがり、53項目は区に移管する方向で整理された。しかし、2011年に中断したまま開かれていない。

ア 財源の前提の権限移譲について、検討を再開するべきではないか伺う。

イ 今回の都区財調の提案でも、区は児相だけではなく48項目2,080億円の増額を、都側は7項目で26億円の減額を主張。今回の限られた予算協議の時間で、これらを煮詰めるのは困難になっている。

いずれにしても、都区のあり方検討委員会でこの中身もしっかり議論し、今後活かすべきではないか伺う。

質問者氏名 鈴木 まさし

目安時間 55分

1 デジタル・マイ・タイムラインや防災士の活用について

ニューノーマル時代の防災に「在宅防災」がある。在宅防災の基本は、自宅を最適な避難所として備えることや住民一人ひとりが避難行動マニュアルを策定すること等である。

(1) マイ・タイムラインの課題に、作成シートが普及していないことやコロナ禍で作成するための勉強会が開催できないこと等がある。国土交通省が推進している「デジタル・マイ・タイムライン」の普及を国の動向を注視し検討してはいかがか。

(2) 新しい日常において、地域に居住する防災士の活動が期待されている。目黒区は区民の防災士資格取得を支援しており、防災士が地域で知識や技能を活かして活動するための支援にも取り組んではいかがか。

2 エシカル消費の普及啓発について

SDGsの17の目標の内、12番目の目標に「持続可能な消費と生産のパターンの確保」がある。消費者庁はこの目標の達成に向けて、消費者一人ひとりが社会問題を考えながら物を買う消費行動「エシカル消費」の啓発に取り組んでいる。目黒区民の消費者力向上のためにエシカル消費の普及啓発に取り組んではいかがか。

3 危険な運転をする自転車等への対策について

新しい日常では人々の移動手段も変わった。通勤や通学では自転車の利用者が増加し、電動キックボード等の新たな移動手段も普及している。これにより、交通安全対策も見直す必要が生じている。

(1) 2022年の目黒区の交通事故に占める自転車関与率は54.2%と半数以上で、死傷者数も自転車事故が最も多くなっている。警察との連携、特別区との連携を強化して対策に取り組むべきであるがいかがか。

(2) 本年7月1日より道路交通法の改正で電動キックボードは、特定小型原動機付自転車の区分となる。自転車と同様の安全な利用推進が必要になるが、方針を伺う。

4 アップサイクルに取り組む区内事業者との連携について

2022年2月に目黒区は2050年ゼロカーボンシティの実現を表明

した。

ここ数年、事業者の取り組みで注目されている環境活動に「アップサイクル」がある。全国の自治体では、アップサイクルに取り組む事業者と様々な連携を行っているが、目黒区はどのように連携していくのか伺う。

質問者氏名 山宮 きよたか

目安時間 35分

1 快適で暮らしやすい持続可能な街づくりについて

国が2023年度の税制改正大綱に盛り込んだ「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（2021年～2025年度）や東京都が発表した「T O K Y O強靱化プロジェクト」の策定に対して、目黒区への影響や課題認識など、今後の取り組みについて、以下4点伺う。

- (1) 目黒区豪雨対策計画の取り組み状況について伺う。
- (2) 呑川における「東京都豪雨対策下水道緊急プラン」の進捗状況と今後の取り組みを伺う。
- (3) 公園リノベーション事業について
新たな日常に対応した公園・緑道等の機能拡充やグリーンインフラによる豪雨対策を行っていくとの内容であるが、呑川緑道のバリアフリー整備事業（八雲地域）の効果と今後の緑道整備の展開について伺う。
- (4) めぐるサクラ再生プロジェクトの進捗状況と将来像について伺う。

2 教員不足による教育現場の影響について

目黒区立の小・中学校の教員が不足しているという実態について、心配する保護者からの声を聴いた。文部科学省の全国調査で、2021年度始業日時時点で2,558人が不足しており、小学校では教頭などの管理職が学級担任を代替し、中学校では教科担任の不足で一時的に必要な授業が行えない影響があったとの事。教員不足のしわ寄せは、残された児童・生徒達に及ぶことから、目黒区の教育現場での実態把握と教育委員会の対応について、所見を伺う。

質問者氏名 芋 川 ゆうき

目 安 時 間 30分

- 1 目黒区の教育環境の堅持とともに、給食無償化の実現に向けての検討を。また、新型コロナウイルスから子どもを守る取り組みと、近年増えている犯罪予告などに対する対策の充実について、以下伺う。
 - (1) 23区の中には積極的に給食無償化に踏み出す動きがみられる区もある。憲法の「義務教育は無償」実現のためにも、目黒区での安心安全な給食を無償化実施の方向で検討するべきではないか伺う。
 - (2) 全国的に教職員が不足している。区内小学校では教員不足のために、専科の教員が担任を受け持つなどしている状況である。そのため、算数の少人数指導ができていないなどの問題が出ている。教職員配置を確保するよう、東京都に強く要望するとともに、区としても加配などの取り組みをさらに積極的に行うべきではないか伺う。
 - (3) 国は新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを、今年5月8日予定で季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げると決定した。しかし、新型コロナの感染力は季節性インフルエンザよりはるかに高く、医療体制が逼迫している状況から、保護者から心配の声が聞かれる。新型コロナを学校からまん延させないため、症状が疑わしい子どもや保護者に使用するための、抗原検査キットの配付を区が行うべきと思うがいかがか。
 - (4) 区立小・中学校では教室の感染症対策として換気が有効としているが、エネルギー効率や教育環境を守る観点からも、常に窓や戸を開けているのは非効率である。アフターコロナを見据えて、教室へCO₂測定器の常備、空気清浄機の導入を検討すべきではないか伺う。
 - (5) 区内において、犯罪予告のメールやFAXなどが届いており、保護者や地域住民は不安に思っている。区では生活安全課が新1年生を対象に防犯ブザーの配付を行っているが、品川区では独自の児童見守りシステムを導入しているのとともに、地域住民に働きかけて、見守りシステムの協力者として連携などをとっている。目黒区において、さらなる子どもの防犯対策の検討や、保護者が検討している見守りシステムの補助制度など検討すべきと思うがいかがか。
- 2 高齢者の難聴に対する補聴器購入補助制度について、新年度にも実施す

る計画ではない。検討段階から本格的に実施に向けて踏み出すべきではないか伺う。

以 上